

県議会通信

発行者 県議会議員 内野幸喜

発行所 玉名郡長洲町清源寺512
TEL 0968-78-6571 FAX 0968-78-6580
E-mail:k-ucn@nifty.com

ご挨拶

県議会議員
内野幸喜

皆様方におかれましては、益々ご健勝のこととお慶び申し上げます。また、常日頃より心温まるご指導を頂き、心より感謝申し上げます。さて、民主党の大躍進と自民党の大敗北、そして、民主党を中心とした鳩山内閣の誕生という、日本の政治史上、大きな転換点となつた第四十五回衆議院議員総選挙。一九九六年の第四十一回衆議院議員総選挙より導入されている小選挙区比例代表並立制のもと、五度の選挙を経ての政権交代となりました。大多数の国民の皆様が選択した結果について、その意味を理解すると同時に、真摯に、且つ、重く受け止めなければならぬと、私自身強く認識致しました。

ところで、九月定例会においては、昨年の九月定例会に引き続き三度目の一般質問を致しました。また、今回の私の一般質問に際しても、これまで同様、玉名郡内より一五〇名を超える方々にお越し頂きました。この場を借りて、改めてお礼を申し上げます。そして、その一般質問の内容を県議会通信四号として発行する運びとなりました。是非ご一読頂ければ幸いと存じます。

最後になりますが、皆様方より日々頂いております叱咤激励を糧に、地域発展に向けて精一杯取り組んで参りますので、今後ともご指導宜しくお願い申し上げます。

ところで、九月定例会においては、昨年の九月定例会に引き続き三度目の一般質問を致しました。また、今回の私の一般質問に際しても、これまで同様、玉名郡内より一五〇名を超える方々にお越し頂きました。この場を借りて、改めてお礼を申し上げます。そして、その一般質問の内容を県議会通信四号として発行する運びとなりました。是非ご一読頂ければ幸いと存じます。

最後になりますが、皆様方より日々頂いております叱咤激励を糧に、地域発展に向けて精一杯取り組んで参りますので、今後ともご指導宜しくお願い申し上げます。

9月定例会で3度目の一般質問

1 政権交代に伴う情報収集戦略

質問 本県に大きく影響してくると思われる民主党の政策について、執行部とヒアリングを行ってきたが、余りの情報の少なさに、今後の県政運営において大丈夫だろうかと不安を覚えた。政権交代によって、県政運営に停滞が生じてはならないし、県民生活に支障を来してもならない。仮に、本県において好ましくない政策であれば、国に対し物を申していかなければならない。そのためには、迅速かつ正確な情報収集が欠かせない。そこで、民主党を中心とした政権下、本県としてどのような方法で情報収集を行っているのか、今後どのような情報収集戦略を考えているのか、総合政策局長に尋ねる。

答弁 (総合政策局長) 本県における政府関係の情報収集に当たっては、これまで、東京事務所などを活用しながら、県選出国會議員や本県出身または本県ゆかりの省庁職員の方々などから情報収集に努めてきた。県とし

ては、引き続き県選出国會議員との意見交換を実施するなど、あらゆるルートを通じた情報収集に取り組んでいく。

2 公共関与管理型最終処分場

質問 平成15年に策定された熊本県産業廃棄物公共関与基本計画に基づき、民間の処理施設を補完して、県として産業廃棄物の安定的な処理施設を確保することにより、県民の生活環境の保全や県内の経済活動の維持、促進を図ることを目的にスタートし、現在に至っている。この間、平成16年3月には、学識経験者、関係団体、行政等関係者で構成する熊本県産業廃棄物処理施設建設候補地検討委員会の提言を踏まえ、8カ所の建設候補地を決定し、2年後の平成18年3月に、南関町米田の候補地を第1番目に建設に取り組む箇所として決定している。その後、南関町長、議長、南関町米田区産廃処分場問題対策委員会、和水町長、議長、和水町産業廃棄物最終処分場

建設等対策協議会から、それぞれ県に対し、建設撤回も含めた要望や要望書が提出されている。また、南関町、和水町及び両議会には、それぞれの地区や住民の方々から多くの意見や要望が寄せられ、議会でもそれぞれ複数回に亘り一般質問もされている。さらに、私のところにも、処分場建設に対する不安や心配の声が寄せられている。その不安や心配は大きく5つに分類される。第一に、漏水による地下水汚染。第二に、隣接河川流量等への影響。第三に、河川汚染による水田等への影響。第四に、道路交通安全への不安。第五に、農産物に対する風評被害。こうした地元住民の方の心配や不安の声は、7月に実施された環境対策特別委員会の現地視察の意見交換会の中でも、地元を代表して発言された議員の方等からも同じ主旨のことが申し述べられた。さらにその中では、建設候補地の再考を求める意見があったことや、そのことを求める100人を超える地元の方々が役場玄関側にお集まりになっていたことも事実だ。しかし、本県の最終処分場の残余容量をかんがみても、近い将来のうちに、県内いずれかに建設しなければならないことも事実だ。このことは、南関町、和水町の地元住民の方々も理解されているものと思う。だからこそ、悩み苦しみ、心配や不安を覚えていらっしゃる地元住民の方々の声に、真摯に耳を傾け、応えていかなければならぬ。そこで、県行政のトップである知事に、公共関与管理型最終処分場についての考えを尋ねる。続いて、現在の状況と今後の取り組みについて、環境生活部長に尋ねる。

答弁（知事） 公共関与管理型最終処分場の整備については、平成15年3月に、熊本県産業廃棄物公共関与基本計画を策定している。その後、立地特性、安全性、経済性などを総合的に判断の上、平成18年3月に、南関町を建設予定地として決定した。私も、議員から出された御心配があることは承知している。このような思いをしっかりと受けとめ、解消に向けた努力を積み重ねながら、当事業への御

理解をいただくよう努める。その上で、安全、安心な施設となるよう、技術的な検討にも最善の努力を重ねて事業を推進してまいりたい。

答弁（環境生活部長） 公共関与管理型最終処分場の整備の現状について、平成19年度に環境アセスメントの手続に着手した。昨年の10月、アセスメントの方法に関する計画書を公表して、住民の皆様方から多くの意見をいただいた。現時点での県の考え方をできる限り理解していただくため、本年7月から8月にかけて、関係地区ごとに説明を行った。施設そのものへの不安に対しては、来年度予定の実施設計までに、最終的な施設の規模や構造を検討してまいりたい。周辺環境への不安に対しては、環境アセスメントの一連の手続を通じて、地元に対し説明するとともに、その都度御意見を承る予定としている。

3 有明フェリー

質問 現在の有明フェリーは、昭和63年のピーク時の半数である40万台ほどの輸送台数となっている。こうした経営環境の変化に対応するため、これまでに人件費の抑制、業務の一部委託及び減船措置等の経費削減に取り組んできた。こうした痛みを伴いながらの経営努力もあって、昨年就航50年の節目を迎えることができた。しかし、今年の3月より実施されている休日高速道路利用料金千円のダメージは大きく、経営を逼迫させている。さらに、高速道路無料化が実現された場合、これまで以上に厳しい環境となることは明白であり、経営努力の域を超える。フェリーによる海上輸送は、環境面、騒音面において優れた特性を有し、災害時等に道路網が崩壊した場合の代替手段としても貢献することが可能だ。こうした特性や機能も考慮するならば、港湾使用料の減免等、海上交通に対する支援も必要だと考える。有明フェリーは、9月24日に県に対し、そして、今年の6月には、九商フェリー、熊本フェリー、有明海3事業者一体となり、県や国に対し支援の要望をしている。そこで、

有明フェリーについて、県としてどのような位置づけで考えているのか、また、何かしらの支援を考えているのか、土木部長に尋ねる。

答弁 (土木部長) 有明フェリーは、地方自治法に基づく熊本県と長崎県の一部事務組合として、昭和31年に設立され、以来独立採算で運営されている。県内では利用台数の最も多いフェリーであり、熊本県と長崎県の交流の基盤として重要な航路であると認識をしている。高速道路料金の政策変更に伴う課題については、国の責任において対処すべきものと考えている。今後とも、高速道路料金の変更に伴うフェリーへの影響について、しっかりと国へ伝えていく。

4 暴力団対策

質問 暴力団による犯罪の中で、近年、記憶に新しいものが、福岡県にそれぞれ本拠を持つ指定暴力団同士の抗争事件である。本県警察の速やかな取り締まりにより、検挙、解決にて既に沈静化が図られているが、平成18年7月と平成19年6月及び8月に、けん銃等を使用した3件の殺人事件等が発生した。今年1月にも、福岡県柳川市で発砲事件が発生し、未だこの抗争事件は続いているものと思う。こうした中、福岡県や佐賀県においては、住民と行政、そして警察が一体となって、暴力団追放運動に取り組み、大きな成果を上げているところもある。については、本県における暴力団の状況と暴力団対策における現在の取り組みについて、警察本部長に尋ねる。

答弁 (県警本部長) 県内の暴力団情勢については、本年7月末現在、45組織、約1,150人を把握しており、広域暴力団である山口組系が全暴力団構成員の44%を占めるなど、全国同様、山口組への一極集中が顕著である。また、九州固有の問題として、暴力団道仁会と九州誠道会の対立抗争がある。暴力団を利用したり容認したりする風土がある限り、暴力団はなくならない。より深刻な暴力団情勢に直面する福岡県の取り組み等を参考にしつ

つ、熊本県暴力追放協議会を始めとする関係団体と連携して、暴力排除活動の取り組みを強化していく。

5 教育問題

- (1) 通塾と学校教育の充実
- (2) 教員採用

質問 ①文部科学省より発表された実態調査によると、全国の中学生3年生の生徒のうち65%が、また、小学6年生の児童のうち約38%が、学校外の学習塾等に通っているという調査結果が出ている。通塾する理由としては、子供本人が希望するからが最も多い理由となっているが、学校の授業だけでは受験勉強が十分できないからや学校の授業だけでは物足りないからといった気になる理由もある。通塾について決して否定する訳ではない。しかし、通塾には当然ある程度の費用が掛かる。家庭の事情により、通塾できない児童、生徒もいるかもしれない。通塾により、家計がひっ迫する家庭もあるかもしれない。そして一番の心配が、通塾している児童、生徒とそうでない児童、生徒との間に学力の差が出てくるのではないかとの懸念だ。より充実した、より信頼された学校教育であれば、こうした心配や懸念が起こることはない。学校の教育力の向上に期待しているし、正に今、そのことが求められていると思う。教育は国家百年の計と言われるように、将来を見据えた取り組みが必要だ。そこで、本県における通塾についての現状と学力との関係、そして、実態を踏まえ、より充実した学校教育への取り組みについて、教育長に尋ねる。

②昨年の9月議会において、指導力強化研修制度についての質問をした。あれから1年、悲しいかな、教員に関する非常に多くの不祥事が発生している。理由の如何に拘わらず、ごく一部の教員の不祥事により、本県教育界に対する信頼が損なわれることが残念だ。本県では、教員採用後も、指導力強化研修制度の他、幾つかのフォローアップ体制が敷かれている。にもか

かわらず、不祥事が後を絶たない。やはり、採用後の研修に力点を置くと同時に、採用段階においての、より慎重な見極めによる有為な人材の確保もこれまで以上に大事だと思う。今求められているのは、教育に対する熱意と使命感をあわせ持ち、児童生徒に夢を与える、本県教育界の将来を背負って立つ資質ある教員である。こうした有為な人材の確保により、本県教育界の確固たる信頼が得られていくものと考える。については、本県が求める教員像と選考方法について、教育長に尋ねる。

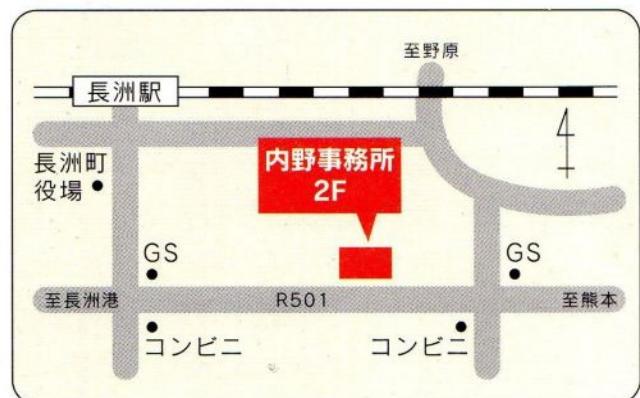
答弁（教育長） ①平成20年度の本県の通塾状況は、小学6年生で23.6%、中学3年生で56.4%となっており、全国平均よりも低い状況にある。学力との関係については、全国学力・学習状況調査によると、通塾率が高い県の平

均正答率が必ずしも高い状況にはない。このことは、本県においても同様であり、通塾のみによって学力差が生じているとは明確には言えない。これまで、県独自の学力調査の活用等により授業改善を推進し、一定の成果を上げてきた。本年度から、学校や家庭、地域等の連携による小学校低学年からの基礎学力の定着を図るシステムづくりに取り組んでいる。

②本県の求める教職員像として、平成17年から「認め、ほめ、励まし、伸ばす」くまもとの教職員」を掲げ、専門的知識や高い指導力はもとより、使命感や情熱を持ち、豊かな人間性を備えた人物の採用に努めてきている。

6 ラグビーワールドカップ2019の熊本誘致について（要望）

お読みでない方は
お知らせ下さい。
直ぐにお届けします！



かわらず、不祥事が後を絶たない。やはり、採用後の研修に力点を置くと同時に、採用段階においての、より慎重な見極めによる有為な人材の確保もこれまで以上に大事だと思う。今求められているのは、教育に対する熱意と使命感をあわせ持ち、児童生徒に夢を与える、本県教育界の将来を背負って立つ資質ある教員である。こうした有為な人材の確保により、本県教育界の確固たる信頼が得られていくものと考える。については、本県が求める教員像と選考方法について、教育長に尋ねる。

答弁（教育長） ①平成20年度の本県の通塾状況は、小学6年生で23.6%、中学3年生で56.4%となっており、全国平均よりも低い状況にある。学力との関係については、全国学力・学習状況調査によると、通塾率が高い県の平

均正答率が必ずしも高い状況にはない。このことは、本県においても同様であり、通塾のみによって学力差が生じているとは明確には言えない。これまで、県独自の学力調査の活用等により授業改善を推進し、一定の成果を上げてきた。本年度から、学校や家庭、地域等の連携による小学校低学年からの基礎学力の定着を図るシステムづくりに取り組んでいる。

②本県の求める教職員像として、平成17年から「認め、ほめ、励まし、伸ばす」くまもとの教職員」を掲げ、専門的知識や高い指導力はもとより、使命感や情熱を持ち、豊かな人間性を備えた人物の採用に努めてきている。

編集後記